

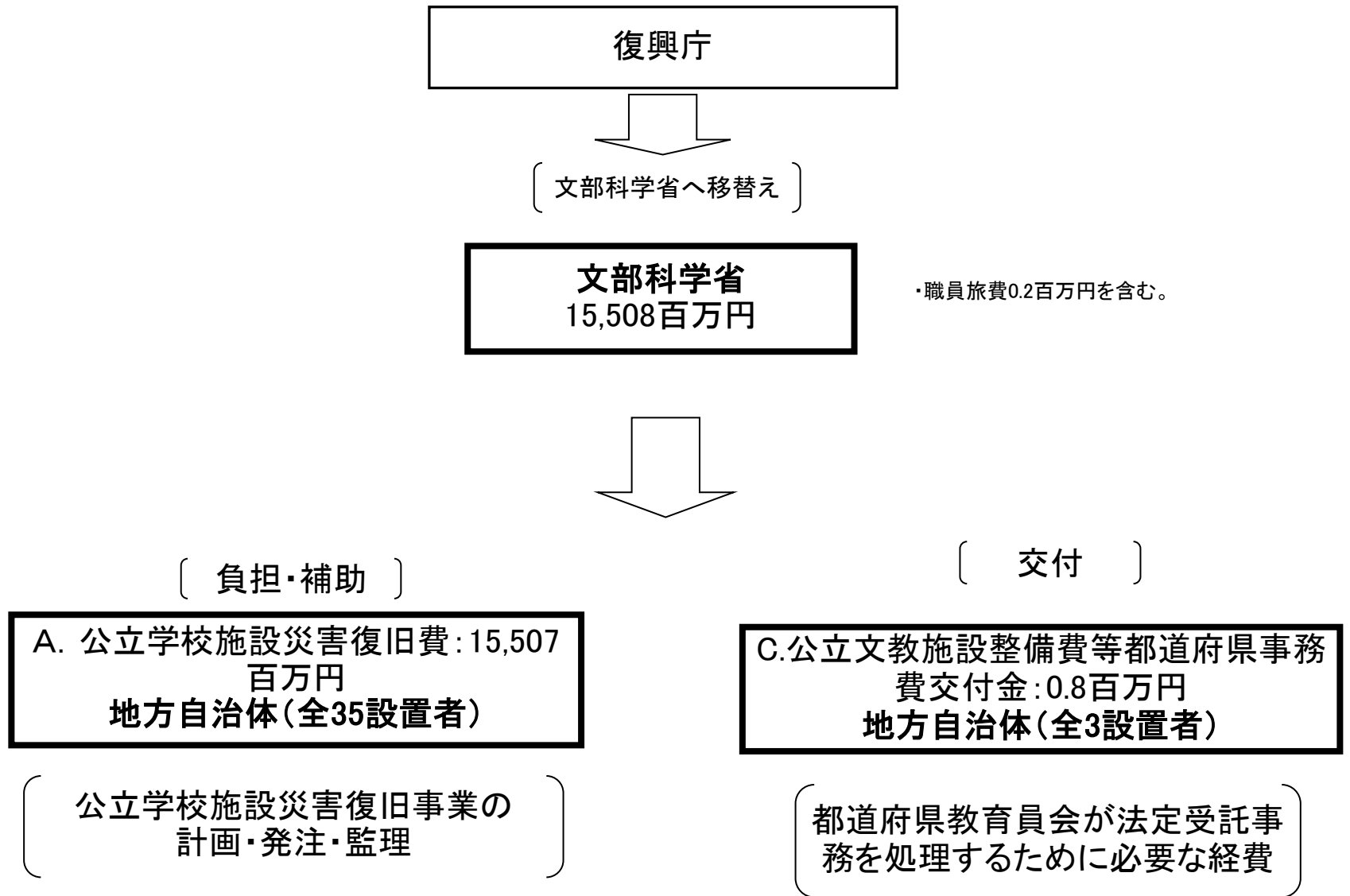
平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	公立学校施設災害復旧費			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条・7条			関係する計画、 通知等	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法(負担金)及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱(補助金)に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の3分の2(離島等で5分の4)を補助している。また、法定受託事務として、都道府県に事務処理を委任しているため、旅費・需用費・役務費等の事業の実施に必要な経費を交付している。							
実施方法	補助、負担、交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14,717	21,236	17,094	18,597	22,814	
		補正予算		5,128	7,435	-		
		前年度から繰越し		1,369	8,962	16,547		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,369	▲ 8,962	▲ 16,547	-		
		予備費等		-				
	計	13,348	18,771	16,944	35,144	22,814		
	執行額	3,301	18,464	15,508				
執行率 (%)	25%	98%	92%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の全復旧工事2,374件について、32年度までに完了を目指す。	復旧予定件数に対する復旧完了件数。	成果実績	件	2,148	2,216	2,254	
			目標値	件	2,374	2,374	2,374	2,374
			達成度	%	90%	93%	95%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	交付決定を行った件数	活動実績	交付決定件数	115	492	167		
		当初見込み		-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	交付決定金額 / 交付決定事業数	単位当たり コスト	百万円	40.7	47.7	140.8	-	
		計算式	百万円/件	4,677/115	23,482/492	23,519/167	-	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	公立諸学校建物其他災害 復旧費補助金	2,578	3,656	被災地からのニーズの増加を踏まえたことに伴う要求の増。				
	公立諸学校建物其他災害 復旧費負担金	16,017	19,157					
	公立文教施設整備費等都 道府県事務費交付金	1	0.3					
	職員旅費	1	0.1					
	計	18,597	22,813.4					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、被災地からのニーズは十分にある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しているため、地方自治体等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、学習環境の復旧は必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	自治体の規約に基づき、競争入札等により支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者の負担割合については法に基づいて定めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	被災した学校ごとに事業内容が異なる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階の支出は無い。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しており、必要の無い経費は含まれない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	不用率は低い。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	国の現地調査時には文部科学省調査官と財務省立会官により、災害復旧対象事業費であるか否かを厳しく調査しているため、コスト削減には不断の努力を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当該年度に完了すべき事業数に対する完了した事業数を実績としており、被害に対する復旧の進捗を示す定量的なものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であるため、他の方法は想定していない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	交付決定件数は自治体の復旧の進捗に伴い、流動的であるため、見込みは示していない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現に被災前は使用されている施設の災害復旧である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	公共土木施設の災害復旧事業については、国土交通省において経費の一部を負担。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省水管理・国土保全局		公共土木施設災害復旧事業		
点検・改善結果	点検結果	財政当局の立会のもと現地調査にて事業(復旧)範囲及び内容を確認しており、適切な事業である。			
	改善の方向性	今後も引き続き、適切に事業を実施していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地の公立学校施設の復旧を進め学校教育の円滑な実施を確保する観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業目的である東日本大震災等によって被害を受けた公立学校施設の復旧や仮設校舎の整備等により、学校教育の円滑な実施を確保する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
公立学校施設災害復旧事業については、当省のホームページにその概要等を掲載し、幅広く周知を図っている。 http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/011101.htm					
支出先上位10者(地方公共団体)については、補助事業である。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	23
平成25年度	26	平成26年度	45		

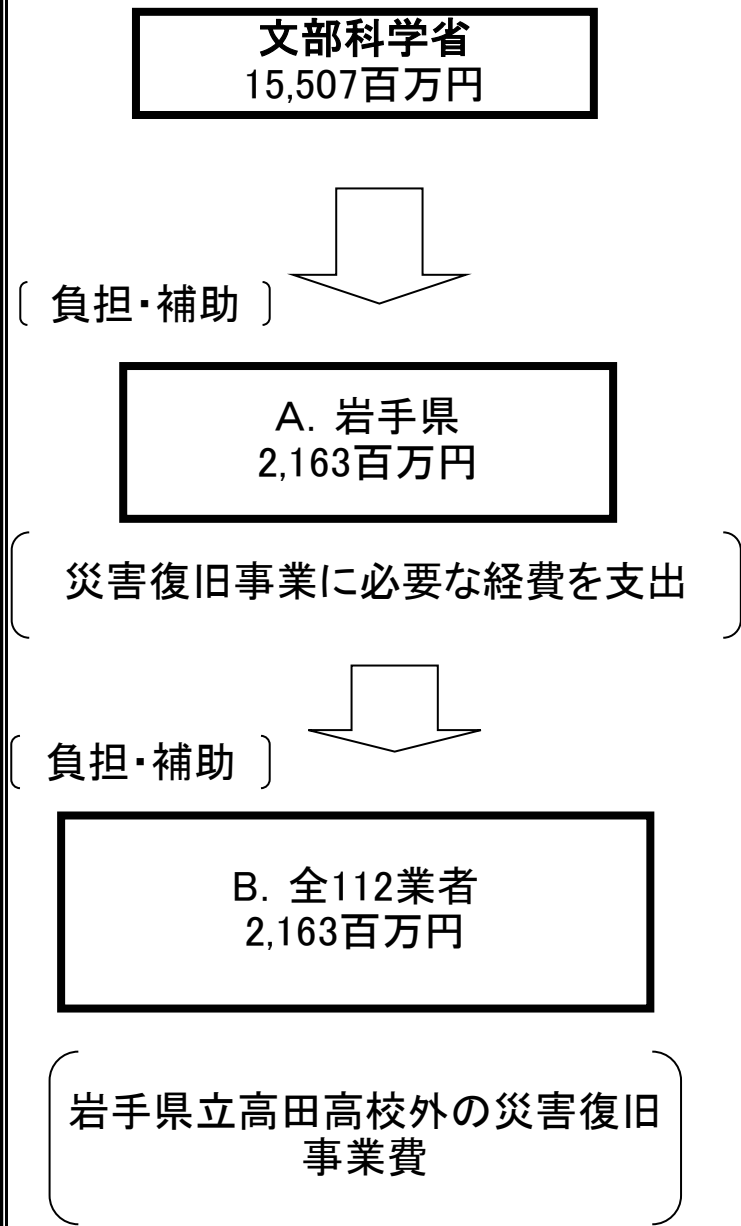
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(岩手県のケース)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岩手県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害復旧費	高田高校外の災害復旧事業	2,163			
計		2,163	計		0
B.(株)平野組・(株)長谷川建設JV			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害復旧費	岩手県立高田高等学校校舎等新築(建築)工事	1,293			
計		1,293	計		0
C.岩手県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害復旧事務費	災害復旧に関する事務費	0.6			
計		0.6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	高田高校外の災害復旧事業	2,163	-	-
2	福島県	福島高校外の災害復旧事業	1,706	-	-
3	宮城県仙台市	蒲町小学校外の災害復旧事業	1,683	-	-
4	岩手県釜石市	鶴住居小学校外の災害復旧事業	1,652	-	-
5	宮城県石巻市	女子商業高校外の災害復旧事業	1,489	-	-
6	宮城県亘理町	荒浜中学校外の災害復旧事業	1,200	-	-
7	岩手県大船渡市	越喜来小学校外の災害復旧事業	844	-	-
8	岩手県大槌町	大槌中学校外の災害復旧事業	499	-	-
9	福島県須賀川市	須賀川第一小学校外の災害復旧事業	497	-	-
10	宮城県七ヶ浜町	七ヶ浜中学校外の災害復旧事業	433	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)平野組・(株)長谷川建設JV	高田高等学校校舎等新築(建築)工事	1,293	-	-
2	(株)ヤマニシ	共同実習船建造工事	348	-	-
3	(株)セントラル設備機器・県南設備工業(株)JV	高田高等学校校舎等新築(機械設備)工事	273	-	-
4	(株)興和電設	高田高等学校校舎等新築(電気設備)工事	161	-	-
5	(株)久慈設計	高田高等学校校舎等新築工事設計業務	39	-	-
6	(株)久慈設計	高田高等学校校舎等新築工事監理業務	18	-	-
7	(株)山十	高田高等学校設備(書架)	6	-	-
8	(株)土木技研	高田高等学校校舎等新築工事用地地質調査業務	4	-	-
9	(株)互洋大船渡マリーナ	高田高等学校設備(端艇)	3	-	-
10	(株)山十	高田高等学校設備(椅子)	2	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	災害復旧に関する事務費	0.6	-	-
2	宮城県	災害復旧に関する事務費	0.1	-	-
3	福島県	災害復旧に関する事務費	0.1	-	-